

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 創健社

コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 本田次男

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 045-491-1441

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,125	39.6	32		32		34	
21年3月期第1四半期	1,862		7		9		13	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.88	
21年3月期第1四半期	1.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,422	1,008	41.4	142.25
21年3月期	2,583	1,033	39.9	145.97

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,003百万円 21年3月期 1,029百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
22年3月期					
22年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,188	37.4	91		91		86		12.25
連結累計期間	4,476	28.5	164		164		165		23.48
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有
(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	7,052,050株	21年3月期	7,052,050株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,950株	21年3月期	2,950株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	7,052,050株	21年3月期第1四半期	7,052,050株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 業績予想に関する事項につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く食品業界は、主原料・副原料や包装資材、飼料価格の乱高下により収益が不安定化しているうえに、世界的な景気後退による節約志向が高まり、雇用の大幅な調整、物価の下押し圧力によるデフレ懸念、新型インフルエンザの流行などにより需要の伸びが見込めない環境にありました。ただ一方で、景気後退、新型インフルエンザへの対応で、外食から内食へ回帰する動きも生み出しており、業務用商品は伸び悩んでいますが、家庭向け商品の需要は増える動きも見せました。また長期的には、少子高齢化の進行や食の嗜好の多様化、メタボリックシンドローム対策など、当社グループ商品のニーズの高まりが期待される中で、コンプライアンスの徹底など安全・安心の追求に力を入れるほか、新しいニーズに沿った商品開発を進めるなど、消費を掘り起こす取り組みが必要となってきました。

このような状況のもと、当社グループは経費抑制とともに食と健康への期待に応えるため、昨年策定した中期経営計画『創健社 S-50「選択と集中」』の実行を引き続き行いました。物流システムを一新し、サービスレベルの質的な向上を図るとともに大幅なコスト削減を実現することが可能なシンプルでローコストな業務形態・組織としました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの商品品目別売上高については、「油脂、乳製品」、「嗜好品、飲料」、「調味料」など軒並み減少しましたが、プライベートブランド商品の拡販に努めた結果、粗利率は上昇し、単品別にはゼロロモーニシリーズ、えごま一番（しそ油）、だし一番シリーズなど順調に売上を伸ばすものもありました。しかしながら全体としては、中期経営計画に基づく不採算商品の絞り込みを行ったこと、また、消費の減退が予想を超えたことから、大幅な売上高の減少となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループは、売上高1億2,500百万円（前年同四半期比39.6%減）となり、営業損失3,200百万円（前年同四半期は営業損失7,000百万円）、経常損失3,200百万円（前年同四半期は経常損失9,000百万円）、四半期純損失3,400百万円（前年同四半期は四半期純損失1,300百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億8,800百万円の減少となりました。この主な要因は買掛金の支払についてファクタリングを実施したことと、役員退職慰労金の支払によることなどにより現金及び預金が1億7,400百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,700百万円の増加となりました。この主な要因は、投資その他の資産の貸倒引当金3,000百万円減少したことと、投資有価証券1,400百万円が増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億6,000百万円減少し、24億2,200百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7,100百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金8,300百万円の減少等が大きかったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6,300百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金3,700百万円、役員退職慰労引当金3,000百万円が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,500百万円の減少となりました。この主な要因は、四半期純損失3,400百万円によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果1億5,000百万円及び投資活動の結果3,200百万円を使用し、財務活動の結果800百万円を得て、前連結会計年度末に比べて1億7,400百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には7億3,000百万円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして税金等調整前四半期純損失が3,100百万円となったことと、仕入債務の減少8,700百万円等が大きかったため、営業活動の結果使用した資金は1億5,000百万円（前年同四半期比1億4,700百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出24百万円により、投資活動で使用した資金は32百万円(前年同四半期比36百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金41百万円の返済により一部相殺されたものの、短期借入金50百万円の純増により、財務活動の結果得られた資金は8百万円(前年同四半期93百万円減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(連結・個別)の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月19日付の「平成21年3月期 決算短信」により公表いたしました「平成22年3月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則・手続)

該当事項はありません。

(表示方法等の変更)

四半期連結貸借対照表関係

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ163,574千円、1,507千円であります。

また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(17,759千円)は、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ12,410千円、9,378千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において32,989千円の営業損失、34,476千円の四半期純損失を計上し、四半期(当期)純損失は平成16年3月期より当第1四半期連結会計期間まで長期間継続しております。平成20年3月期の連結会計年度の営業利益については、1,236千円を計上しましたが、それを除き、営業損失が平成17年3月期より当第1四半期連結会計期間まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

経営計画における施策

当社の役員・組織の変更、連結子会社による生産性の向上

平成21年4月より、当社の組織を従来の5本部1室から、3本部1室に変更し、それに伴い取締役を5名から4名に変更いたしました。また2社の連結子会社のうち、株式会社風と光のファクトリーの業務を高橋製麺株式会社へ集約いたしました。これらにより、当社グループの組織をスリム化し、意思決定と業務執行の迅速化、生

産性の向上、経費の削減を進めてまいります。

業務改善による経費削減

これまでの物流や営業拠点の統廃合を踏まえ、業務内容の向上と人員のスリム化、経費削減を行うため、積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化を進めております。これらの改善により、多くの人手と時間を要していたものが、現有の社員、パートで運営できるようになり、その効果は、前連結会計年度から現れており、今後も業務改善を継続することで業務の効率化と人件費の抑制に努めてまいります。

物流改善並びに物流費削減

経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、すべての物流業務の見直しを行い、前連結会計年度に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転、及び受注センターを従来の神奈川県横浜市から群馬県太田市に移転し、新しい体制で運営を始めました。当第1四半期連結会計期間より本格的な改善効果が出ており、引き続き整備と合理化を進め、販売費及び一般管理費の更なる低減を目指してまいります。

商品・取引の見直しによる利益改善

前連結会計年度に引き続き、商品と取引について、改めて現在の状況において採算性を評価し、過剰な物流費、販促費により収益を圧迫している不採算商品や取引の中止、販促条件の見直しを全商品と取引先について行い、たな卸商品廃棄損の削減や適正在庫というメリットを追求してまいります。また今後の需要や消費動向の変化に合わせて、見直しを行い、商品のタイムリーな改廃や変更、価格の改定による需要の喚起に努めてまいります。

商品開発の改善による販売促進

プライベートブランド商品のアピールと高付加価値化を目指し、前連結会計年度に引き続き商品の見直し、新商品の開発とリニューアルを行ってまいります。特に当連結会計年度においては、新商品の開発とともに、プライベートブランド商品のリニューアルを積極的に行い、より自然な素材を使用し風味を向上させ、また使いやすく買い求めやすい量に変更するなど、従来のご愛用者とともに新しい顧客にもアピールし、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

プライベート・ブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に合う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、コストを有効に管理し、販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。

新中期経営計画の実行と見直し

上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により生産性の向上、利益の確保を確かにするために、平成20年度から平成22年度の新中期経営計画を平成20年4月に作成、実行しております。また、平成20年度の実績を踏まえ、平成21年6月に一部見直しを行っております。今後も引き続き、達成状況並びに市場の動向について絶えず見直し、改善を図ってまいります。

(5) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である高橋製麺株式会社及び株式会社風と光のファクトリーにより構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。また、持分法適用関連会社の株式会社品質安全研究センターは食品分析業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間における、各会社に係る事業内容の変更は、次のとおりになります。

(当社)

株式会社創健社

事業内容の変更はありません。

(連結子会社)

高橋製麺株式会社

当社は、麺類商品（主に無カンスイラーメン）製造及び袋詰商品のリパック（小分け作業）工場の会社であります。

また、仕入先への原料販売及び小売店等（当社の販売先以外）への販売を行っております。

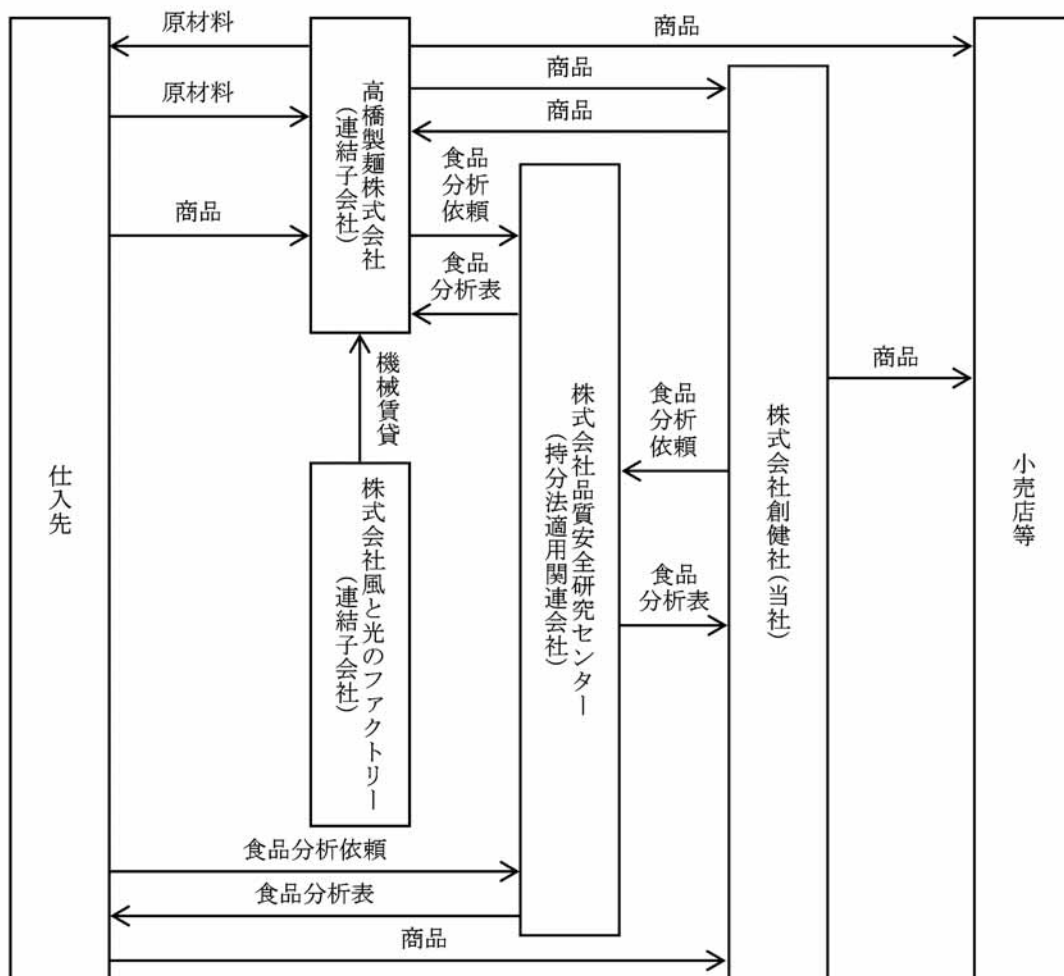
株式会社風と光のファクトリー

当社は、当社グループへ食品製造機械賃貸業を行っております。

(持分法適用関連会社)

株式会社品質安全研究センター

事業内容の変更はありません。



5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,181	892,242
受取手形及び売掛金	673,903	697,061
有価証券	12,240	12,234
商品及び製品	165,081	164,031
仕掛品	272	226
原材料及び貯蔵品	21,788	22,059
その他	41,118	35,357
貸倒引当金	7,571	9,482
流動資産合計	1,625,014	1,813,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	303,658	300,665
減価償却累計額	222,895	221,098
建物及び構築物(純額)	80,762	79,567
土地	81,085	81,085
その他	231,709	223,218
減価償却累計額	190,200	185,268
その他(純額)	41,509	37,949
有形固定資産合計	203,357	198,601
無形固定資産	19,370	19,669
投資その他の資産		
投資有価証券	188,228	173,933
保険積立金	87,332	86,346
長期預金	257,181	257,181
その他	86,899	109,199
貸倒引当金	45,116	75,612
投資その他の資産合計	574,524	551,048
固定資産合計	797,252	769,320
資産合計	2,422,267	2,583,050

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	602,993	686,498
短期借入金	302,633	256,950
賞与引当金	-	7,700
未払法人税等	3,828	12,814
その他	114,915	131,734
流動負債合計	1,024,369	1,095,697
固定負債		
長期借入金	118,820	155,900
退職給付引当金	164,456	166,614
役員退職慰労引当金	58,800	89,100
繰延税金負債	10,199	4,633
負ののれん	1,746	1,995
その他	35,843	35,444
固定負債合計	389,866	453,689
負債合計	1,414,236	1,549,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	343,598	309,122
自己株式	763	763
株主資本合計	988,082	1,022,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,130	6,849
評価・換算差額等合計	15,130	6,849
少数株主持分	4,818	4,255
純資産合計	1,008,031	1,033,664
負債純資産合計	2,422,267	2,583,050

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,862,949	1,125,649
売上原価	1,419,017	813,199
売上総利益	443,932	312,449
販売費及び一般管理費	451,884	345,438
営業損失()	7,952	32,989
営業外収益		
受取利息	720	600
受取配当金	774	653
為替差益	287	-
破損商品賠償金	592	511
負ののれん償却額	-	249
持分法による投資利益	-	407
その他	565	1,030
営業外収益合計	2,942	3,453
営業外費用		
支払利息	3,167	2,368
為替差損	-	191
持分法による投資損失	1,809	-
その他	-	7
営業外費用合計	4,976	2,567
経常損失()	9,987	32,103
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	953
特別利益合計	-	953
税金等調整前四半期純損失()	9,987	31,149
法人税、住民税及び事業税	2,521	2,735
法人税等調整額	9,371	-
法人税等合計	11,893	2,735
少数株主利益又は少数株主損失()	8,468	591
四半期純損失()	13,411	34,476

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	9,987	31,149
減価償却費	4,837	7,338
たな卸資産の増減額(は増加)	8,688	826
負ののれん償却額	-	249
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,321	953
賞与引当金の増減額(は減少)	17,793	7,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,801	2,158
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,800	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,100	30,300
受取利息及び受取配当金	1,495	1,254
仕入割引	-	452
支払利息	3,167	2,368
為替差損益(は益)	238	197
売上債権の増減額(は増加)	60,828	20,456
仕入債務の増減額(は減少)	92,487	87,631
未払消費税等の増減額(は減少)	7,822	4,621
持分法による投資損益(は益)	1,809	407
その他	14,859	19,004
小計	8,408	147,104
利息及び配当金の受取額	773	1,046
利息の支払額	3,022	2,274
法人税等の支払額	8,589	4,862
未収還付消費税等の受取額	-	3,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,429	150,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	59	59
有形固定資産の取得による支出	14,736	24,754
貸付金の回収による収入	200	476
保険積立金の積立による支出	2,718	986
その他	1,668	6,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,983	32,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	46,122	41,397
少数株主への配当金の支払額	1,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,578	8,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,404	174,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,357	904,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,152,761	730,421

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において32,989千円の営業損失、34,476千円の四半期純損失を計上し、四半期(当期)純損失は平成16年3月期より当第1四半期連結会計期間まで長期間継続しております。平成20年3月期の連結会計年度の営業利益については、1,236千円を計上しましたが、それを除き、営業損失が平成17年3月期より当第1四半期連結会計期間まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

経営計画における施策

当社の役員・組織の変更、連結子会社による生産性の向上

平成21年4月より、当社の組織を従来の5本部1室から、3本部1室に変更し、それに伴い取締役を5名から4名に変更いたしました。また2社の連結子会社のうち、株式会社風と光のファクトリーの業務を高橋製麺株式会社に集約いたしました。これらにより、当社グループの組織をスリム化し、意思決定と業務執行の迅速化、生産性の向上、経費の削減を進めてまいります。

業務改善による経費削減

これまでの物流や営業拠点の統廃合を踏まえ、業務内容の向上と人員のスリム化、経費削減を行うため、積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化を進めております。これらの改善により、多くの人手と時間を要していたものが、現有の社員、パートで運営できるようになり、その効果は、前連結会計年度から現れており、今後も業務改善を継続することで業務の効率化と人件費の抑制に努めてまいります。

物流改善並びに物流費削減

経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、すべての物流業務の見直しを行い、前連結会計年度に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転、及び受注センターを従来の神奈川県横浜市から群馬県太田市に移転し、新しい体制で運営を始めました。当第1四半期連結会計期間より本格的な改善効果が出ており、引き続き整備と合理化を進め、販売費及び一般管理費の更なる低減を目指してまいります。

商品・取引の見直しによる利益改善

前連結会計年度に引き続き、商品と取引について、改めて現在の状況において採算性を評価し、過剰な物流費、販促費により収益を圧迫している不採算商品や取引の中止、販促条件の見直しを全商品と取引先について行い、たな卸商品廃棄損の削減や適正在庫というメリットを追求してまいります。また今後の需要や消費動向の変化に合わせて、見直しを行い、商品のタイムリーな廃廃や変更、価格の改定による需要の喚起に努めてまいります。

商品開発の改善による販売促進

プライベートブランド商品のアピールと高付加価値化を目指し、前連結会計年度に引き続き商品の見直し、新商品の開発とリニューアルを行ってまいります。特に当連結会計年度においては、新商品の開発とともに、プライベートブランド商品のリニューアルを積極的に行い、より自然な素材を使用し風味を向上させ、また使いやすく買い求めやすい量に変更するなど、従来のご愛用者とともに新しい顧客にもアピールし、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

プライベート・ブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に合う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、コストを有効に管理し、販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。

新中期経営計画の実行と見直し

上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により生産性の向上、利益の確保を確かにするために、平成20年度から平成22年度の新中期経営計画を平成20年4月に作成、実行しております。また、平成20年度の実績を踏まえ、平成21年6月に一部見直しを行っております。今後も引き続き、達成状況並びに市場の動向について絶えず見直し、改善を図ってまいります。

しかし、これらの施策の一部は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業

の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループは上記のような施策を実行中であり、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

「参考資料」

品目別販売実績

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載していません。

また、当社グループの事業は同一セグメントであり、当第1四半期連結会計期間の販売を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間			前第1四半期連結会計期間	
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)
油脂、乳製品	140,943	12.5	73.4	192,017	10.3
調味料	379,814	33.7	68.3	556,312	29.9
嗜好品、飲料	193,439	17.2	72.0	268,768	14.4
乾物、雑穀	105,445	9.4	53.1	198,440	10.6
副食品	192,557	17.1	61.6	312,542	16.8
栄養補助食品	70,017	6.2	30.1	232,700	12.5
その他	43,431	3.9	42.5	102,166	5.5
合計	1,125,649	100.0	60.4	1,862,949	100.0

1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。